

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名) 川崎市信用保証協会

所管課

経済労働局産業振興部金融課

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

(1) 法人の事業概要

市内中小企業の金融円滑化を図るため昭和23年に設立された「信用保証協会法」に基づく公的機関で、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際、その保証人となります。

(2) 法人の設立目的

中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とします。

(3) 法人のミッション

信用保証協会は、事業の維持・創造・発展に努める中小企業に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより、企業の信用を創造し、「信用保証」を通じて、金融の円滑化を図るとともに、相談、診断、情報提供といった多様なニーズに的確に対応することにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与し、もって中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献します。

本市施策における法人の役割

信用保証協会は、中小企業者等の金融の円滑化を図る信用補完制度の中心的役割を担うため、信用保証協会法に基づき設置されている認可法人です。「川崎市中小企業融資制度」の実施にあたり、中小企業者等が金融機関から貸付を受ける際の債務を保証する他、経営支援・再生支援等中小企業の経営環境を整備することにより、地域経済の活性化、産業振興等に寄与しています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	活力と魅力あふれる力強い都市づくり	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

現状と課題

(現状)

国による信用補完制度の見直しにより、平成29年6月に改正、平成30年4月から施行された信用保証協会法に信用保証協会の役割として「中小企業の経営支援の強化」「金融機関との協調融資の促進」が明記されました。こうしたことから協会はこれまで以上に関係機関との一層の連携や、金融支援はもとより、創業から成長、発展更には経営改善といったさまざまな経営支援に取組み、質の高い信用保証サービスを提供することが求められています。

(課題)

- ・信用保証協会と金融機関の緊密な連携による、創業支援・経営改善・事業再生・事業承継等の各種支援の強化
- ・中小企業の経営状況に応じた多様な資金需要への的確な対応
- ・大規模な経済危機や災害時など、中小企業が支援を必要とする際の迅速かつ的確な対応
- ・総合的中小企業支援機関としての役割を果たすための優れた人材の確保及び育成

取組の方向性

(1) 経営改善項目

- ・信用保証事業
- ・回収事業
- ・財務基盤の強化
- ・信用補完制度の適切な運営

(2) 本市における法人との連携・活用

川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して実施している「川崎市中小企業融資制度」の円滑な運用

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

川崎市信用保証協会は、中小企業支援機関としての質の高い信用保証を提供し、将来に渡って中小企業の発展を支えるため、金融機関等との連携のもとで、充実した創業支援、期中支援及び再生支援を通じて地域経済の発展に貢献するため、「中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組の推進」「経営支援に関する取組の推進」「地方創生等への貢献を果たすための取組の推進」「回収の最大化に向けた取組の強化」「利用者から、より信頼される態勢づくり」を柱とし、それぞれの取組を最大化させていきます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	信用保証事業	保証承諾金額	43,526	47,000	45,000	45,000	45,000	百万円	
		保証債務残高	135,991	131,646	126,818	123,535	121,272	百万円	
		経営支援のための企業訪問	671	690	690	690	690	回	
		事業別の行政サービスコスト (①～②事業合計)	△ 1,024,879	△ 1,043,545	△ 787,057	△ 731,112	△ 731,112	千円	
②	回収事業	元損回収金額	660	700	700	700	700	百万円	
		実際回収率	1.04	1.14	1.17	1.21	1.21	%	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	適正な業務運営	経費の抑制	551	623	591	588	588	百万円	
②	安定的な収入の確保	安全で効率的な資金運用	178	174	168	144	144	百万円	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	資質向上を図るための人材育成	人材育成に関する取組	5	6	7	8	9	人	
②	経営の透明性の向上	外部評価委員会開催回数	2	2	2	2	2	回	
		不祥事件の報告件数	0	0	0	0	0	件	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		信用保証事業						
指標		①保証承諾金額、②保証債務残高、③経営支援のための企業訪問						
現状		信用補完制度の見直しにより、信用保証協会の業務として「中小企業者への経営支援」が明文化されるとともに、「信用保証協会と金融機関の対話を通じた連携・協調による中小企業の経営改善・生産性向上」が求められています。						
行動計画		中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調し、中小企業の安定的な資金調達を支援する。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	保証承諾金額	43,526	47,000	45,000	45,000	45,000	百万円
		説明 保証承諾の金額(4~3月)						
	2	保証債務残高	135,991	131,646	126,818	123,535	121,272	百万円
		説明 保証債務の残高(3月末)						
	3	経営支援のための企業訪問	671	690	690	690	690	回
		説明 企業訪問回数						
	4	事業別の行政サービスコスト (①~②事業合計)	△ 1,024,879	△ 1,043,545	△ 787,057	△ 731,112	△ 731,112	千円
		説明 直接事業費-直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		回収事業						
指標		①元損回収金額、②実際回収率						
現状		良好な経済情勢や適切な期中管理等により、代位弁済は減少傾向にありますが、無担保求償権や第三者保証人のない求償権の増加のため、回収環境は困難な状況にあります。						
行動計画		求償権の行使については、担保権が設定されている案件については売却等を進め、無担保案件についてはサービサーへの委託により回収の強化を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	元損回収金額	660	700	700	700	700	百万円
		説明 元金及び損害金の回収額						
	2	実際回収率	1.04	1.14	1.17	1.21	1.21	%
		説明 実際求償権残高に対する回収率						

3. 経営健全化に向けた計画①

項目名		適正な業務運営						
指標		経費の抑制						
現状		「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により、経費の抑制を図っています。						
行動計画		引続き、「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により経費の抑制を図ります。平成30年度はクライアントとサーバの更改費用が発生するため、増加が見込まれます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	経費の抑制	551	623	591	588	588	百万円
	説明	業務費						

経営健全化に向けた計画②

項目名		安定的な収入の確保						
指標		安全で効率的な資金運用						
現状		経営基盤の安定化を目的として、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき運用を行っています。						
行動計画		引き続き、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行います。ただし、ゼロ金利政策の影響による運用利率の低下により、収入減少が見込まれます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	安全で効率的な資金運用	178	174	168	144	144	百万円
	説明	債券による運用						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		資質向上を図るための人材育成						
指標		人材育成に関する取組						
現状		職員の資質向上を目的として、「職員研修要綱」「通信教育研修要領」「公的資格取得奨励制度内規」を整備し、研修受講や、中小企業診断士、信用調査検定(全国信用保証協会連合会主催の検定)等の各種資格の取得を促進しています。						
行動計画		階層に応じた研修の受講や、専門資格等の取得に対して積極的に取組むよう働きかけ、職員の資質向上を目指します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	人材育成に関する取組	5	6	7	8	9	人
	説明	専門資格等の取得者数(延べ人数)						

業務・組織に関する計画②

項目名		経営の透明性の向上						
指標		①外部評価委員会開催回数、②不祥事件の報告件数						
現状		<p>中期事業計画並びに年度経営計画に係る業務実績及びコンプライアンス態勢並びに運営状況について評価を受け、公表しています。</p> <p>また、不祥事件が発生した場合には信用保証協会法第35条に基づき主務省への報告が義務付けられています。</p>						
行動計画		<p>外部評価委員会による評価を受け公表します。</p> <p>また、コンプライアンス・プログラムの着実な実施により、不祥事件防止に努めます。</p>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	外部評価委員会開催回数	2	2	2	2	2	回
		説明 「川崎市信用保証協会外部評価委員会設置規程」に基づき設置						
	2	不祥事件の報告件数	0	0	0	0	0	件
		説明 不祥事件に係る信用保証協会法第35条に基づく報告件数						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①信用保証事業				
1	保証承諾金額	43,526百万円	45,000百万円	平成28年2月に日銀の「マイナス金利」政策が実施されて以降、金融機関の金利競争に拍車がかかり、その影響からプロパー融資の割合が増えており、平成30年度から33年度は450億円と見込んだ。ただし、協会70周年事業の一環として取組む各種施策により、平成30年度は20億円増の470億円と見込む。(参考:H26-H29 平均50,384百万円)
	算出方法 保証承諾の金額(百万円)			
2	保証債務残高	135,991百万円	121,272百万円	各年度の保証承諾金額、代位弁済金額の計画値を基に算出した。(参考:H26-H29 平均154,916百万円)
	算出方法 保証債務の残高(百万円)			
3	経営支援のための企業訪問	671回	690回	法改正以前から取組を始めていたが、主に保証利用企業を訪問し、中小企業者の現状把握に努め、経営支援に繋げる取組を継続する。(参考:H27-H29 平均614回)
	算出方法 保証協会利用企業への訪問回数(延べ回数)			
4	行政サービスコスト	△1,024,879千円	△731,112千円	信用保証料等の収入減少に伴い、行政サービスコストのマイナス幅も縮小するが、マイナスの状態は維持される見込みとなっている。(参考:H26-H29 平均△1,060,433千円)
	算出方法 直接事業費-直接自己収入			
②回収事業				
1	元損回収金額	660百万円	700百万円	過年度実績は平成26年度545百万円、平成27年度590百万円、平成28年度621百万円、平成29年度660百万円となっている。回収の最大化に向けた取組の強化により、平成30年度は700百万円と計画した。ただし、求償権残高の減少、担保や第三者保証人のない求償権の割合が増加するなど、回収環境は厳しいため、平成31年度以降は平成30年度と同水準とした。
	算出方法 代位弁済となった案件の元損回収額			
2	実際回収率	1.04%	1.21%	過年度実績は平成26年度0.77%、平成27年度0.83%、平成28年度0.9%、平成29年度1.04%で推移しており、効率を重視した管理回収に取組むことにより、回収率向上を目指す。(全国51の信用保証協会のH29実際回収率平均は1.26%である。)
	算出方法 代位弁済のうち、償却求償権やサービサーへの委託案件を除いた求償権に対する元利回収率			

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①適正な業務運営

1	経費の抑制	経営健全化を図る上で、支出の抑制は不可欠であり、信用保証料収入が減少する中、固定費の圧縮は、経営安定の成果として測ることができる。	551百万円	588百万円	これまでどおり着実なコスト削減に取り組んでいくが、年度によって一時的に費用捻出が伴うものがあるため、現時点で予定されている事業費等を盛り込み、設定している。(参考:H26-H29 平均559百万円)なお、信用保証協会は国の指導により「中期事業計画」を策定しており、その数値を用いている。その計画においては、不測の事態で業務費が増加することを加味し、最大限の金額を見込んで、収支黒字になることを示す作りになっているため、現状値よりも高い金額設定となっている。
	算出方法 経常支出のうち、信用保証業務にかかる直接費用(信用保険料等)を除いた業務費について、増減要因を加味した見込額				

②安定的な収入の確保

2	安全で効率的な資金運用	経営健全化を図る上で、収入の確保は極めて重要であり、信用保証料収入が減少する中、流動性のある手持ち資金を安全確実に運用し、運用益を得ることは、経営安定の成果として測ることができる。	178百万円	144百万円	現在保有する有価証券(社債、地方債等)の償還や定期預金の満期時期を勘案して目標値を設定している。今後も同様の運用を図る計画だが、市中金利の動向から、今以上にローリターンとなっていくことが予想される。(参考:H26-H29 179百万円)
	算出方法 有価証券(社債、地方債等)や定期預金の運用益の見込額				

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①資質向上を図るための人材育成

1	人材育成に関する取組	中小企業診断士が業務レベル向上に資することはもちろん、信用調査検定を取得することについても、信用保証業務を遂行するための重要な知識を習得することにつながり、資質向上の指標となり得る。	5人	9人	年度末での有資格者数は平成26年度1名、平成27年度1名、平成28年度4名、平成29年度5名となっており、経験と学習の積み重ねが取得につながるものであり、急激な増加は見込めないものの、これまでの取得状況を踏まえて目標値を設定した。
	算出方法 中小企業診断士、信用調査検定(全国信用保証協会連合会主催)保有者の人数				

②経営の透明性の向上

1	外部評価委員会	中小企業庁からの通知により平成18年度に外部評価委員会を設置しており、第三者による評価を公表することにより、経営透明性の向上につなげている。	2回	2回	年に2回(上期・下期)外部評価委員会を開催する。(参考:H26-H29実績 年2回開催) 外部評価委員会は平成18年に国の指導に基づき全国の信用保証協会に設置されたものである。保証協会の内部監査機能に加え、第三者の評価を受け、公表することによって、ガバナンスの水準を維持していく仕組みとなっており、今後もこれを継続していくものである。
	算出方法 外部評価委員会の開催回数				
2	不祥事件の報告件数	コンプライアンス・プログラムの実施等、不祥事防止の取組結果を示すものである。	0件	0件	コンプライアンス態勢の徹底を図り、引続き不祥事ゼロの状態を維持する。(参考:H26-H29実績 0件)
	算出方法 信用保証協会法第35条に基づく不祥事件の報告件数				

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: 川崎市信用保証協会

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	保証料	1,456,694	1,507,822	1,348,315	1,305,537	1,305,537
		責任共有負担金	153,011	205,250	100,000	100,000	100,000
		その他経常収入	260,689	270,473	265,636	238,524	238,524
		経常収入合計	1,870,394	1,983,545	1,713,951	1,644,061	1,644,061
	支出	業務費	550,732	622,528	590,962	587,652	587,652
		信用保険料	732,571	693,944	679,980	670,377	670,377
		その他経常支出	77	30,100	20,100	20,100	20,100
		責任共有負担金納付金	15,044	71,127	71,127	71,127	71,127
		経常支出合計	1,298,424	1,417,699	1,362,169	1,349,256	1,349,256
	経常収支			571,970	565,846	351,782	294,805
投資収支	経常外収入	3,229,599	2,793,878	2,587,613	2,424,473	2,424,473	
	経常外支出	△ 3,253,915	△ 2,891,919	△ 2,685,115	△ 2,521,233	△ 2,521,233	
	投資等収支	△ 24,316	△ 98,041	△ 97,502	△ 96,760	△ 96,760	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			547,654	467,805	254,280	198,045	198,045
期首現金預金			17,736,334	18,283,988	18,751,793	19,006,073	19,204,118
期末現金預金			18,283,988	18,751,793	19,006,073	19,204,118	19,402,163